

オリンピック跡地をIT産業政策で活用 —英国版シリコンバレー構想—

2012年のロンドンオリンピックは、ソーシャルメディアが初めて本格的に活用されたオリンピックだった。大会運営上の重要課題の1つであった大規模かつ複雑な情報ネットワークインフラの整備は、英国の経済産業政策と深く関連している。本稿では、経済活性化の効果が期待される英国版シリコンバレー構想について紹介する。

“IT都市”を印象づけたオリンピック

オリンピックの直前、ロンドンでは「BCP（事業継続計画）は万全か？」があいさつ代わりであった。交通機関や情報ネットワークがオリンピックによる集中アクセスの負荷に耐えられずに機能不全に陥ることを恐れたものである。大会期間中の夏期休暇取得や在宅勤務を奨励した企業もあった。しかし、このような心配は無用だっただけでなく、逆にロンドンの高度で堅固な都市インフラをメディアを通じて世界にアピールすることになった。

オリンピック閉幕後の2012年11月、スウェーデンに本社を置く通信大手のEricsson社が「ネットワーク化社会都市指標」を発表した。世界の25都市を、ビジネスに寄与するITの活用力に着目して多角的に比較分析しランキングしたものである。ロンドン総合点で第2位、東京は第7位に入っている。

ITを駆使したオリンピック運営、Ericsson社のランキングと英国の経済産業政策は無関係ではない。2010年11月にキャメロン首相は英国版シリコンバレー“East London Tech City”（以下、テックシティ）構想を発表していた。

日本企業も進出するテックシティ

テックシティはオリンピックの跡地を含むロンドン東部一帯に計画され、欧州の技術ハブを目指して先端技術企業の誘致が盛んに行われている。米国のGoogle社、Facebook社、Amazon.com社のほか英国のVodafone社など、大手企業が研究所などを開設または建設予定であり、複数の大学が産学共同研究への参加を表明している。モバイル向けコンテンツやサービスを提供する日本のグリーも、英国子会社のGREE UKが2012年9月に欧州開発拠点をテックシティに開設した。

ロンドン東部は、都市開発が後れ失業率も高い地域である。オリンピックをきっかけに地域の再開発が進み、都市インフラが整備されたことを利用して、継続的な地域振興と雇用促進を図ろうというのがテックシティ構想である。

金融街シティ近くに集まるスタートアップ企業

一方、金融街シティに近く、イングランド銀行からも徒歩15分の距離にあるOld Street交差点周辺にはIT系のスタートアップ企業（起業間もない企業）が多く集まっている。

NRIヨーロッパ
グローバル金融ITソリューション部
コンサルタント／ビジネスアナリスト
英国IT協会（BCS）会員
宮坂みどり（みやさかみどり）
専門は欧州における金融機関の業務分析



シリコン・ラウンドアバウト（円形交差点）と呼ばれるこの一帯は地の利の割りに賃料が安く、すでに2008年には15社のIT系スタートアップ企業が存在していたが、テックシティ構想発表後の2年間で200社を超える数にまで急増した。

起業家コミュニティの中心となっているのは、シリコン・ラウンドアバウトから1本裏道に入った場所にあるGoogle社のCampus Londonである。地下カフェテリアや廊下は、ノートパソコンを囲みながら議論に熱中する若い起業家でにぎわい、会員制共有オフィスとイベント用スペースでは起業家による投資家向けのイベントが定期的で開催されている。これは米国のシリコンバレーで行われている起業支援のスタイルと同様である。

生かすべき英国の特色

英国のIT産業政策には課題も多い。テックシティ建設構想の発表はシリコン・ラウンドアバウト周辺の賃料を上昇させ、スタートアップ企業の支援に逆効果をもたらしたという意見があるほか、企業誘致の対象と目的が曖昧で、米国ほど起業支援モデルが確立していないため、大企業がスタートアップ企業を買収してしまい産業育成に結び付かないという見方もある。

欧州の技術ハブを目指しているのは英国だけではない。北欧諸国は携帯電話の製造で実績があり、ルクセンブルクは規制緩和や税制

優遇政策を打ち出してAmazon.com社や楽天の欧州本社の誘致に成功している。英国の強みを挙げるとすれば以下の2点が主なものであろう。

①ビジネス活用力を持つ人材が豊富

ロンドンオリンピック組織委員会委員長であったデイトン氏は、米国の大手投資銀行バックオフィス部門の欧州責任者および欧州のCOO（最高執行責任者）を務めた人物である。また組織委員会の中にはシティ勤務の経験者が少なくない。金融ビジネスでは、導入リスクを最小にするために技術の先端性よりも実績を重視する傾向がある。失敗が許されないオリンピックを支えるITに2年以上の実績のある技術のみが採用されたことは、これを反映したものと考えられることができる。

②ユーザーの声からビジネスヒント

ロンドンそれほど広くないエリアにビジネスと娯楽が集中し、さまざまな背景を持つ人々が世界中から集まっている。米国のシリコンバレーがサンフランシスコから車で1時間ほどの距離にあるのと比べ、ロンドンのIT関連企業にとって多種多様なユーザーが徒歩圏内にいることは大きな利点と言えよう。

ロンドンオリンピックは、英国のIT活用力を世界に宣伝する絶好の機会だった。英国が目指すべきなのは、先端技術の開発を競うシリコンバレーではなく、ITをビジネスに適用する金融ITベンダーが集まる米国東海岸モデルではないだろうか。 ■